

**第2期ロジスティクス環境会議
第3回グリーンサプライチェーン推進委員会 議事録**

I. 日 時：2007年1月19日（金） 14：00～17：10

II. 場 所：東京・港区 三田NN スペースC, D

III. 出席者：25名

IV. 内 容：

1) 勉強会

2) 分科会活動

<取引条件分科会>

(1) 多頻度小口配送についての検討たたき台について

(2) アンケート結果について

(3) 今後の検討事項について

<源流管理分科会>

(1) 第2回委員会以降の経過について

(2) 源流管理に関するアンケート結果について

(3) 「ロジスティクス源流管理マニュアル Ver. 1」のレビュー

(4) 源流管理の考え方について

(5) 今後の活動について

V. 開 会

事務局より開会が宣された後、山本委員長の司会のもと、以下のとおり議事がすすめられた。

VIII. 議事

1) 勉強会

以下のとおり、勉強会が開催された。

1) 流通経済大学 矢野 副委員長

「環境負荷を考慮したロジスティクスシステム構築に向けての調整、連携のあり方」

2) 東芝物流 堀口委員

「東芝物流における環境負荷低減への取組み」

■次回発表者：①鹿島建設 中澤委員

②マネージメント&システム研究所 高橋氏（外部講師）

2) 分科会活動

<取引条件分科会>

(1) 多頻度小口配送についての検討たたき台について

恒吉委員より、資料1に基づき、多頻度小口配送についての検討たたき台について説明がなされた。続いて、栗田委員から、加工食品の納品実態について説明がなされた後、以下の意見交換がなされた。

【主な意見】

事務局：大手小売業の中心市街地出店回帰で、今後どのような対応をとると思われるか。

委 員：スーパーマーケット型店舗を出店したとき、郊外型店舗と比較して、小規模な店舗となるので、バックヤードが狭くなり、効率化がより重要になる。時間単位の納品指定をせざるを得

ない。配送についても、効率的なルート指定を物流事業者をお願いすることになると思われる。

委員：センター納品以外の動きにはどのようなものがあるか。

委員：仕入れとの連携を図っていく中で、新たな動きが見られるようになってきた。青果物は従来、市場から納品されてきたが、今は店舗に近い産地から納品される傾向にある。農家へ集荷する必要が出てきている。取扱商品の7割～8割がセンター経由、残りは路線便となっている。契約先が小さい、遠方の場合は店舗へ直送となっている。社内では、バイヤーとの調整が必要となっている。

委員：時間指定での課題は何か。

委員：全体最適になっているかどうかの問題となっており、これが論点と思われる。

委員：物流事業者は、時間指定は最優先項目としている。そのために、同じ地域でも複数のトラックを確保する必要があり、必ずしも、全体最適になっているとは限らない。

(2) アンケート結果について

事務局より、資料2-1、2-2、2-3に基づき、多頻度小口配送に関する捉え方について実施したアンケート結果の説明がなされ、以下の意見交換がなされた。

【主な意見】

委員：鮮度要求、廃棄ロス削減等の要望があり、多頻度小口は不可避となっている。店舗で売れたものを補充する流れになっている。

委員：賞味期限切れの食品はどのように回収しているか。

委員：食品によって回収の方法が異なっている。生鮮品は、自社が責任を持って廃棄処分をしている。加工食品については、メーカーごとに対応が異なっているので、それに合わせて行っている。

事務局：リバースロジスティクスにおいて、改正省エネルギー法上の所有権はどのようになっているか。

委員：動脈物流の逆で、共配センターまではベンダー、共配センターからメーカーまではメーカーがそれぞれ所有権を有する。返品を発生させないような発注量が鍵となってくる。

委員：納品原価は商品個数が異なっても同じで、物流原価はわからない。ボリュームディスカウントを行っているメーカーは少ない。

委員：特売という形で行っているため、売る金額に対してのディスカウントとなり、売れ残りなど商品リスクを背負う形となる。

委員：商品価格と物流費を分離して利益を享受できる場所は少ない。現状の小ロットを大ロットにすることは簡単ではない。

(3) 今後の検討事項について

事務局より、資料3-1、3-2、3-3、3-4に基づいて取引条件分科会での検討事項について説明がなされ、以下の意見交換がなされた。

【主な意見】

委員：大手小売でも、メーカーの出荷拠点から共配センターまでの配送で、路線便、メーカー共配便、路線共同便は小口配送なので、これをいかにまとめるか議論の余地がある。

委員：今回の素案は、消費財を前提としているのか。

事務局：メンバー内で議論できるものとして、消費財の加工食品に焦点を当てた。

委員：アウトプットとして出す「ガイド」の対象となる前提を明確にするべきである。そこに関わる企業も同様に明確にするべきである。

事務局：メーカー、卸、小売、物流事業者それぞれの立場で考える必要がある。

委員：発荷主、着荷主、物流事業者の立場で考えればよいのではないかと。消費財で小規模なメーカ

一の商品全体に問題があると思われるので、これらの商品に適用できるものにすべきである。

事務局：汎用性を持たせるために、環境会議メンバー企業に加工食品でのガイドのたたき台を提示して、意見をいただくことも一案である。

委員：B案は、商品のボリュームが大きく、対象となる企業も多い。改善すべき点も多く、改善後の効果も高いと思われる。ただし、関係者が本分科会メンバーの中に少ないのが難点である。

委員：B案は、リアリティのあるデータが入手できないのではないか。

委員：A案は、3PLや卸が既に行っている事例が多い。

委員：情報入手に関していえば、例えば、改正省エネルギー法の改良トンキロ法で算定する場合、輸送業者から積載率のデータを入手できないと混載した場合の効果が見えない。

事務局：B案は、委員企業がない領域なので、データの入手方法を検討する必要がある。

委員：サンプル調査が必要と思われる。

委員：当社の商品特性上、A案が良いと思われる。未着手の部分が多い、改善後の効果を考えると、B案が良いと思うが、取引条件の見直しという観点からは少しずれていると思われる。

事務局：「商取引」という言葉を前面に出すと身構えてしまう傾向があるが、「共同化」と置き換えた場合、身近な問題と感ずる傾向にある。実際には、商取引の見直しを行っている。

委員：外部から関係者を呼んでヒアリングができるか、データ化を具体的に行えるかなど検討したほうがよい。

事務局：今回のガイドは、中心市街地における多頻度小口配送削減をイメージしている。横浜元町商店街での取り組みであれば、話を聞くことができると思われるが、金銭に関わるデータを入手するのは難しい。

委員：具体的に進めるのであれば、A案が現実的である。

委員：小規模メーカー・卸・小売での取り組みが、大規模メーカー・卸・小売での取り組みに活用できるか。

事務局：大規模メーカー・卸・小売の路線便共同化を検討する考えもある。

委員：A案を実施しようとした場合、物流コスト分配の面で、中小企業では課題解決が厳しいと思われる。現状、ライフサイクルが短く、多頻度小口配送がなくなることはないことが推測され、それ以外の項目で環境負荷低減を考えなくてはならない。主にB案で進めながら、同時進行でA案も進める必要があると思われる。

委員：商品別の発注回数については、当事者は他社の状況を知らないと思われる。そのためにも、他社の状況を把握していただくことで、どの程度が適正な発注回数かがわかると思われる。

事務局：現在の状況で何がネックとなっているかを気づかせるガイドを目標とし、ベースとなる情報提供を行いたい。

委員：加工食品であれば、実状のデータを出すことができる。卸売業も同様のデータを持っていると思われる。

事務局：物流効率の低い小規模メーカー・卸・小売での解決策は、大規模メーカー・卸・小売で問題となっている点にも応用できると思う。

【決定事項】

- ・ 「ガイド」はB案を採択し、加工食品をモデルに、発荷主、着荷主、物流事業者を対象に、メーカー→卸→小売・量販・飲食の流れの物流の中でも、物流効率が低い小規模発着荷主間の物流に着目し、その領域でいかに共同配送を進めるかという内容とし、他の業界へも応用が効くものを目指す。
- ・ 各委員は、情報提供を事務局へ行う。
- ・ 事務局は、環境会議メンバーで日用雑貨を扱う企業に現状のヒアリングを行う。
- ・ ガイドの方向性については、事務局で整理し、次回会合時までには提案書としてまとめる。

<源流管理分科会>

- (1) 第2回委員会以降の経過と本日の進め方について
事務局より、資料4に基づき、第2回委員会以降の経過と本日の進め方について説明がなされた。
- (2) 源流管理に関するアンケート結果について
事務局より、資料5に基づき、第2回委員会後に実施した源流管理に関するアンケートの結果について説明がなされた。
- (3) 「ロジスティクス源流管理マニュアルVer. 1」のレビュー
事務局より、資料6-1、6-2に基づき、2004年度に作成した「ロジスティクス源流管理マニュアルVer. 1」について説明がなされた。
- (4) 源流管理の考え方について
事務局より、資料7-1、7-2に基づき、源流管理の概念と活動項目についての例示がなされた。
- (5) 今後の活動について
上記、(2)、(3)、(4)の内容を踏まえ、当分科会で作成するアウトプットについて、以下の意見交換がなされた。

【主な意見】

(全般的な意見)

- 幹事：環境会議全体としての整合性を考えるとともに、分科会メンバーの関心のある事項について焦点を絞り、活動を進めていきたいと考える。
- 委員：本日の勉強会において、矢野先生のご講演にあったとおり、取り組みのレベルに応じて、何をどこまでやればいいのかといったことを整理してはどうか。
- 委員：東京都で推進している都市内共同配送等に対して、具体的な提案をするのも一案ではないか。
- 委員：LEMSのチェックリストについては、全般的に内容はよいと思うので、項目の追加等を行うとともに、回答することにより偏差値のような自社の位置づけが客観的に評価できるものとなれば、環境負荷低減活動実施のための意識付けとして有効なツールになると考える。
- 委員：活動期間としてあと1年しかないことも念頭において、検討すべきと考える。
- 委員：先ほどの勉強会において、東芝物流の堀口委員から説明があったバッテリーフォークリフトは、当社でも導入しているが、充電設備、予備のバッテリー、バッテリーの交換等時間と手間がかかることから、現場作業員からの抵抗がある。したがって、エコノミーとエコロジーという視点を現場にどのように浸透されていくかは各社共通の悩みだと考えられることから、それらを示唆できるアウトプットも一案ではないか。
- 委員：アンケート結果にあったとおり、現状のLEMSのチェックリストを用いて再調査をかけて、ボトルネックを抽出することも一案だと考える。
- 幹事：他部門への提案は重要な視点ではあるが、検討を進めるにあたっては、それなりの人員と専門的な知識は不可欠だと考える。その意味で、中小企業含めて循環型社会の促進のツールとして、現状のLEMSのチェックリストの項目見直し及び目安となる評価基準の設定等を行ってはどうかと考える。
- 委員：取引条件分科会で営業部門及び顧客との関係について議論しており、その他で提案するとすると、包装設計しかないのではないか。

(事例の収集について)

- 委員：環境負荷低減活動に取り組む企業を増やすために、中小企業を主な対象としたツールを作成するのであれば、事例や方策を提示することが最良だと考える。
- 幹事：事例については、CO2削減推進委員会で収集している。

事務局：CO₂削減推進委員会では改善事例そのものを収集しているのではなく、回答者に選択いただいたある輸送区間に関するエネルギー使用量算定に関する状況を集めたものである。

(他部門への発信について)

幹事：物流条件が他部門等によって決められている中においては、①物流部門として広い発想を持った考えを持つこと、②制約を受けて改善できない部分を他へ発信していくことが重要だと考える。①については、LEMSの項目を加えることで対応可能であり、②については、事例をもとに開発や販売に対し物流の前提条件として決めているという現実を直して考えていこうといえるものがあればと考えていた。②をチェックリストで網羅的にやるとなると、全部の項目を設定することは不可能である。

幹事：②については、少ない事例を元に、提案することは難しいのではないかと。

幹事：このような事例があるということによいのではないかと。

幹事：あと7回でどこまでできるかといった問題もある。

(回答者がチェックするにあたっての評価基準について)

委員：評価基準の設定ができれば理想であるが、①すべての項目において設定できるわけではない、②設定した基準への責任がもてるのかといったことが課題だと考える。例えば、環境会計を導入している企業は多いが、あくまでも自社の前年、前々年度との比較であり、他社との比較はできない。

幹事：評価基準は、厳密なものではなく、あくまでも目安でいいのではないかと考える。

委員：すべての項目についての設定は不可能であるが、大きな項目については評価基準までつけるべきと考える。

(取引条件に関するチェック項目について)

幹事：チェックリストの中に取引に関するチェック項目も出てくると思うが、整合性はどのようにとるのか。

事務局：原案を当分科会で作成し、別途取引条件分科会でチェックしていただく方法でよいと考える。

(チェックリストに関するその他の事項)

委員：BSC的なものを作成してはどうか。

幹事：自社でBSCを実施したことがあったが、結果は使えるものではなかった。

事務局：LEMSのチェックリストを作成後、2002年度にアンケートを実施し、結果を回答企業にレポートして以来、JILSとしては何も実施していない。事務局の想いとしては、LEMSチェックリストのフレームも含めて見直していただきたい。それを元に、毎年調査を行い、経年的に変化を見るとともに、「実施しない」、「実施できない」という項目について、環境会議等の企画に活かせればと考える。

事務局：活用の仕方は回答者自身の考え方という側面もある。例えば、物流ABCを導入し、自社内の抵抗勢力の説得はできたが、「ABCを実施したが改善はすすまない」といった意見も耳にする。利用して何をやるかという目的がないと進まない。

幹事：単にチェックをするだけではなく、どうやったら回答企業の方にとって有益であり、進度が分かるのか。その意味では、各企業におけるポジショニングが分かるようなものができればと考える。

幹事：LEMSのチェックシートの左側のチェック項目そのものの見直しとともに、回答者にとってどうすれば使い易いのかといった視点での見直しも必要である。

【決定事項】

- ・ LEMSのチェックリストをベースとして、グリーン物流を推進するための項目が記載されたチェックリストの作成を当分科会の活動内容とする。
- ・ LEMSチェックリストの項目の追加、修正及び削除、ならびにそこに盛り込むべき内容について、次回委員会前までに提出いただき、事務局で整理し、次回委員会で結果を報告する。それにあたり、事務局からアンケート票及びLEMSチェックリストの電子ファイルを分科会メンバー宛にメールで送ることとする。

3) その他

第4回委員会開催日時については、2007年2月15日（木）14時～17時（勉強会1時間、議事2時間）とする。

VIII. 閉 会

以上をもって全ての議事を終了し、山本委員長は閉会を宣した。

以 上